

組織率5割を目指す

経営協、全国大会で結束



磯会長

全国社会福祉法人経営者協議会（磯彰格会長）の第40回全国大会が2日、オンラインで開催された。1000人以上が参加し、コロナ禍における生活困窮や社会的孤立といった課題に積極的に取り組み、誰一人取り残さない社会を実現しようとする決意を述べた。

経営協は2024年度までの中期目標に①組織率50%以上（現行44%）②全都道府県での災害派遣福祉チーム（DWT）の構築（現行40府県）③離職率10%以下（現行11.8%）を掲げており、基調報告で磯会長は「中期目標の達成に向けてこれまで同様、スピード感、根拠、戦略を持って周到な準備をして対応していく」と話した。また、国連が掲げる「SDGs」（誰一人取り残さない）の理念とも連動して活動するよう説明した。

今年度の重点目標は4点。コロナ禍における支援、災害時支援体制の構築、地域共生社会の実現に向けた取り組みの強化のほか、働きやすい職場づくりを挙げ、磯会長は「より良い組織をつくるには職員自らが学びを欲するような環境づくりが必要」と指摘。さらに「従来の業務だけでなく、より直接的に地域貢献できる実践が法人の存続、人材の獲得、離職防止につながる」と述べた。

また、6月の政府の骨太方針に「社会福祉充実財産を地域公益事業に積極的に振り向ける方策を講ずる」と記載されたことに触れ、

「社会福祉事業や社会貢献に活用していることを社会に伝えなければ改革が繰り返される。しっかりと『見える化』してほしい」と求めた。

シンポジウムでは「ポストコロナ社会を見据えた社会福祉法人経営」について意見交換した。野澤和弘・植草学園大副学長は、若者が重度障害者と接して触発され福祉業界に就職した例を挙げながら、「福祉には命の根源を気付けさせる力があり、そんなところにも社会福祉法人の役割があるのでは」と提起した。

福祉の課題に向き合い、包括的な支援体制をどうつくっていくか。全世代、全対象型の支援に転換しなければいけない」と強調。澤村安由里・兵庫県社会福祉法人連絡協議会代表者連絡会代表は法人連携による「ほっとかへんネット」の活動を紹介し、「課題解決型支援にこだわらず、伴走型支援が求められていることを共通認識する必要がある。制度の網の目からもれた人が対象だ」と話した。

大会は兵庫県で2日間開かれる予定だったが、コロナのためプログラムを縮小して行われた。

（榎戸新）